

今週の T2 経済レポート



2023年12月15日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

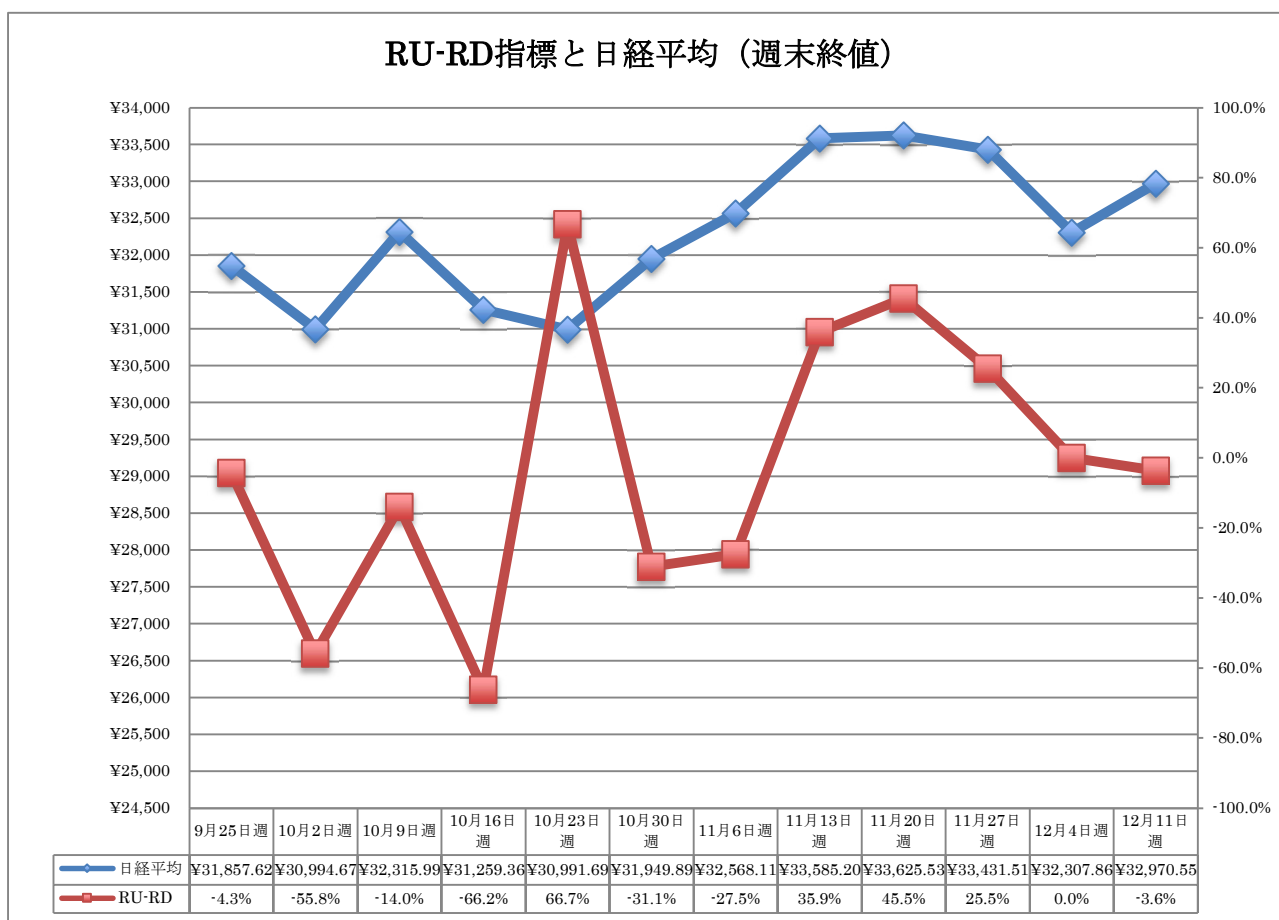
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整が予想されます。今週(12/11~12/15)の相場を占う『RU-RD指標』の12月1日週が-3.6%と、5週間振りにマイナス圏に陥ったことで、本来ですと急落調整が予想されます。さらに、来週(12/18~12/22)の相場を占う12月8日週が-28.9%と、2週連続マイナス圏に陥ったことで、本来ですと軟調相場が予想されます。2週連続マイナス圏は10月16日週~23日週以来、約2ヵ月振りですが、また「株価操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。実は、今回12月8日週は日経平均のT2レーティングが3月24日週以来、約9ヵ月振りに「売り転換」しており、これが一過性に終わらせるように「株価操縦」がまた行うのか、それともT2「売り」レーティングが継続するか、で大きく異なるからです。先週の相場で注目すべきは、為替市場で1ドルが12月7日に高値147.2円→安値141.5円と1日で5.7円の急激な円高修正が起きたことです。直近の円安ピークとなった11月13日高値151.9円からは1ヵ月弱で10円の円高修正となっています。これほどの急激な円高となったのは投機筋の円空売りの買戻しが起こったためですが、投機筋のドル円のネット(円売り-円買い)ポジションは12月5日週10.4万枚と、コロナショック以降、最大の円売りポジションが積み上がっていたことが大きな巻き戻しにつながっています。問題はこの投機筋の買戻しが何をきっかけに起こったかですが、市場では、12月7日、参院財政金融委員会で植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言し、新聞各紙がこの「チャレンジング(challenging)」を来たる「マイナス金利解除に備えた意気込み」と報じたことが理由と見ているようです。確かに、それも一つの理由かもしれませんが、投機筋がこれだけのポジションをこの発言だけで動かすのでしょうか。実は、12月6日、ロシアのプーチン大統領が2024年1月1日付でBRICS加盟国となる中東のUAE(アラブ首長国連邦)を訪問し、ムハンマド大統領と会談したほか、サウジアラビアを訪れ、ムハンマド皇太子とも会談、さらに、7日にはモスクワでイランのライシ大統領と会談しています。会談にはロシア中央銀行総裁をはじめ、石油や経済などを担当する各当局のトップたちが同席し、脱「ペトロダラー(Petrodollar)」を確認した可能性は否定できないからです。1974年、米国務長官時代にキッシンジャー氏が現在の「ペトロダラー(Petrodollar)」体制

の立役者として知られていますが、そのキッシンジャー氏が11月29日に100歳で死去された直後に今回の円高修正が起きたことも偶然ではなく、それを示唆しているのかもしれませんが。T-Modelの「大台替えの法則」では、ドル円は140円大台を割り込むと短期・長期が弱含む(円高)転換となる上、2023年からスタートした円安・ドル高のトレンドラインも下抜けする水準が140円前後であることから、今後、140円大台を維持できるかどうか注目されます。このように為替市場に不穏な空気が漂うなか、ソーシャルメディア大手メタ・プラットフォームズのザッカーバーグ氏は保有株を11月に約68万2000株(約1億8500万ドル=約272億円相当)を2021年11月以来、2年ぶりに売却したことが先週、報道されています。これまでお伝えしてきたように、米アマゾン・ドット・コム(AMZN)の創業者ジェフ・ベゾス氏、JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)、世界最大の資産運用会社ブラックロック会長兼最高経営責任者(CEO)のラリー・フィンク氏、アリババ創設者ジャックマー氏など、世界的な金融トップや企業オーナーの自社株売却報道が目立っているのは何か近未来を予見しているのかもしれませんが。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%と、10月30日週以来、5週間振りに再び、マイナス圏に陥る一方、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%と、2週連続でプラス圏に浮上しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的な低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにもかかわらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、12月11日に10-12月期法人企業景気予測調査、工作機械受注(11月)、12日に国内企業物価指数(11月)、13日に日銀短観(10-12月)、14日にコア機械受注(10月)、鉱工業生産(10月)、海外では、12日に米消費者物価コア指数(11月)、独・ZEW期待指数(12月)、13日は米生産者物価コア指数(11月)、14日に米小売売上高(11月)、米・新規

失業保険申請件数(先週)、15日は中・鉱工業生産指数(11月)、中・小売売上高(11月)、米ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月)、米鉱工業生産指数(11月)、米設備稼働率(11月)などがそれぞれ予定されています。12日発表の米11月消費者物コア指数(CPI)は前年比+4.0%(前月+4.0%)と、予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、13日に臨時国会会期末、海外は、12-13日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表、米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見、14日は欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見。12月12-13日に連邦公開市場委員会(FOMC)の会合が開催され、現行の政策金利維持を決定する見通しで、今後の政策決定は経済指標次第との従来方針を示す見込みです。」とコメントしました。



11月20日週	11月27日週	12月4日週	12月11日週
¥33,625.53	¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55
45.5%	25.5%	0.0%	-3.6%

先週の日経平均は、高値 33172 円(12月12日)・安値 32515 円(12月14日)と推移、4週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、米金融引き締め終了への思惑から米国株市場が上

昇し、これに追随する形で3万3000円台を回復して上値目標値を達成しましたが、国内での政局不安の台頭、注目された米連邦準備制度理事会(FRB)は3会合連続での利上げ見送りと2024年に3回(0.75%)程度の利下げ余地があることを発表、その後のパウエルFRB議長の「ハト派」発言もあり米長期金利が急低下しドル安・円高が加速、円相場は一時1ドル=140円台まで上昇したことから、週間ベースでは+663円高と3週間振りに大幅反発したものの上値を抑えて終了、また、以前から指摘してきた「高値と安値の週間変動幅」は、11月2日週1549円→10日週717円→17日週1115円→24日週671円→12月1日週650円→12月8日週1247円→12月15日週657円と11月に入ってから異常な週間変動幅が継続しており、依然、買い支えの「株価操縦」が継続されている実態を示唆しています(先週予告していた上値メド33139円~33801円(+2%かい離)//下値メド32491円~31841円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、時間切れとなっていました、12月5日に33000円大台割れで下落スタート、8日に32500円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに3日間、従って、11日までに32000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。33500円大台替えで仕切り直し、逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月2日に32000円大台替えで仕切り直しが入り、11月15日に33000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに13日間、従って、28日までに34000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。35000円大台替えで仕切り直し、逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に11月に32000円大台替えで仕切り直しが入り、11月に33000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、今11月末までに34000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35000円大台替えで仕切り直し、逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期→となり、中期・長期の方向感なしは変わりませんが、短期が弱含みから方向感なしに変化したことで、短期・中期・長期が全て方向感なしとなったことで、目先を含め全体的にも乱高下しやすいかたちに変化しました。32000円大台を割り込むと短期・中期・長期が弱含みとなるため新たな下落スタートのシグナルとして注目すると同時に、「株価操縦」をしている側はこの水準を死守しようと必死になるかもしれません。

日経平均を左右するNYダウは、高値37347ドル(12月15日)・安値36231ドル(12月11日)と推移、7週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、12-13日に開催された米連邦準備制度理事会(FRB)で3会合連続での利上げ見送りと2024年に3回(0.75%)程度の利下げ余地があることを発表、その後のパウエルFRB議長の「利下げのタイミングを協議した」との「ハト派」発言や米11月消費者物価指数(CPI)でインフレ鈍化が確認されたことから米10年債利回りが急低下し、上値目標値を達成、週間ベースは+1058ドル高と7週続伸、7週間で+4888ドル高と史上最高値を更新、7週続伸自体が異常なことは明らかですが、一つの理由としては週末15日のメジャーSQを意識した動きが大きいと思われます(先週予告していた上値メド36849ドル~37585ドル(+2%かい離)//

下値メド 36092 ドル～35370 ドル(-2%かい離)。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。37500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36500ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。12月に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期・中期・長期がすべて方向感なしから強含みとなったことで、目先を含め全体的には上昇しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、11月14日に14000大台替えで仕切り直しが入り、12月12日に14500大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに28日間、従って、1月9日までに15000大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000大台替えで仕切り直しが入りました。15000でカウントダウンの上昇局面、逆に、13000大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に9月に13000大台割れで下落スタートとなりました。逆に11月に14000大台替えで仕切り直しが入りました。15000大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、13000大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑と、中期・長期は強含み、短期が時間的リミットに変化しましたが、全てが強含みで同じ方向のため目先を含め上昇しやすいかたちに変化しました。

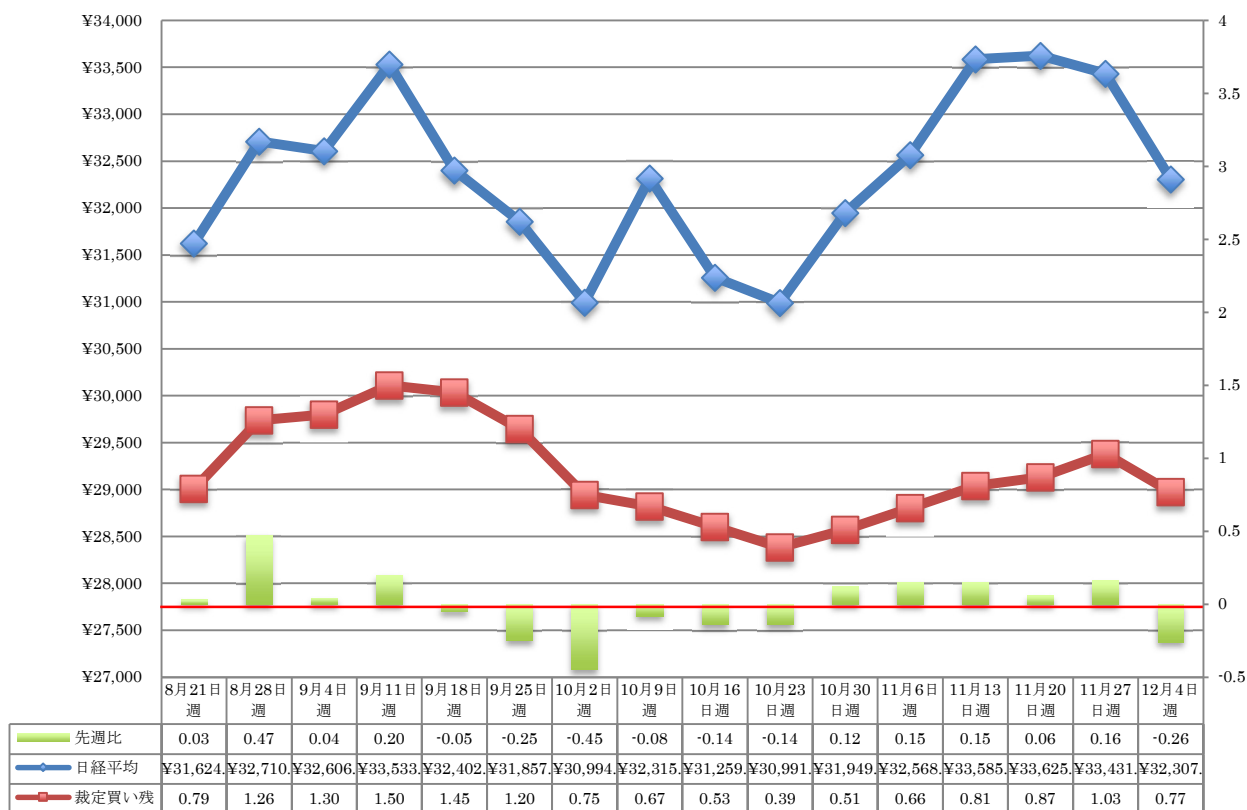
一方、為替は、ドル・円が146.58円～140.94円(先週予告していた上値メド145.80円～147.25円(+1%かい離)//下値メド142.94円～141.51円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週でしたが、実質では5週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.1008～1.0739(先週予告していた上値メド1.0892～1.1000(+1%かい離)//下値メド1.0740～1.0632(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週でしたが、実質では前の週と異なり、ドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、157.67円～153.81円(先週予告していた上値メド157.76円～159.33円(+1%かい離)//下値メド154.62円～153.07円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、4週連続の円高・ユーロ安。前の週の円>ドル>ユーロから円>ユーロ>ドルに変化しましたが、4週連続で円高が継続したかたちです。日本銀行はマイナス金利やイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)の撤廃などを今月、急ぐ必要はないとの見方が広がりましたが、12-13日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の経済予測で来年の政策金利見通しが引き下げられ、利下げ回数の拡大が示されたほか、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長も「利下げのタイミングを協議した」と述べたことで早期利下げ観測が急速に強まり、円買い・ドル売りが優勢になったかたちです。また、12月14日開催の欧州中央銀行(ECB)理事会で政策金利

の据え置きが決まり、ラガルド ECB 総裁が「利下げはまったく議論しなかった」と述べたことからユーロ買い・米ドル売りも活発化したかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

6 週間振りに減少、2000 億円超の大幅減少は 10 月 2 日週以来。この前までは 5 週連続増で、そのうち 4 週間で 1000 億円超の大幅増で、5 週間で 6377 億円の急増なっていました。また、5 週連続の増加は、23 年 5 月 15 日週～6 月 19 日週の 6 週連続増加以来で、6 週間で 5436 億円の大増となっていました。当時も 6 月メジャーSQ のために株価吊り上げの「株価操縦」を行っていた証拠です。今回も 5 週連続増加も 12 月メジャーSQ のための「株価操縦」の実態を示しており、今年の特徴は SQ 終了後に大幅減少が起きていますが、今回もそれが起きたかたちです。「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021 年以降の 2000 億円台～1 兆 4000 億円のレンジで推移しており、2021 年以降、「相場操縦」による管理相場が続いている実態を示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+315 億円の 623 億円と 4 週連続で増加しています。前の週までの直近 2 週間は微増にとどまっていたましたが、4 週間で 563 億円と相場下落に利用されています。9 月の「メジャーSQ」週である 9 月 11 日週にはアベノミクス初期の 13 年 3 月 4 日週に表れた 0 円の「珍現象」が約 10 年振りに表れて、株価吊り上げに利用されたことを示しましたが、12 月の「メジャーSQ」は「裁定売り」はあまり利用されていませんでした。

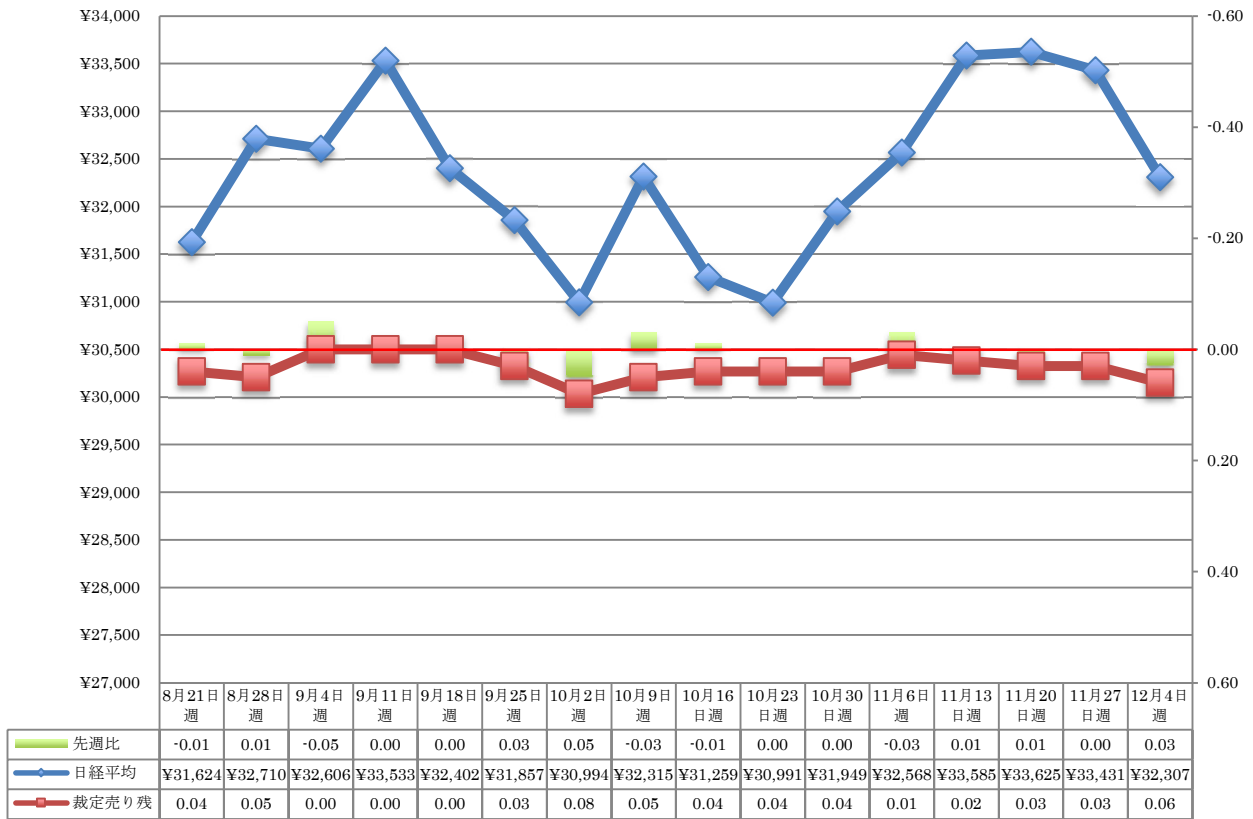
裁定買い残と先週比



11月13日週	11月20日週	11月27日週	12月4日週
¥33,585.20	¥33,625.53	¥33,431.51	¥32,307.86
0.81	0.87	1.03	0.77
0.15	0.06	0.16	-0.26

単位:兆円

裁定売り残と先週比



11月13日週	11月20日週	11月27日週	12月4日週
¥33,585.20	¥33,625.53	¥33,431.51	¥32,307.86
0.02	0.03	0.03	0.06
0.01	0.01	0.00	0.03

単位:兆円

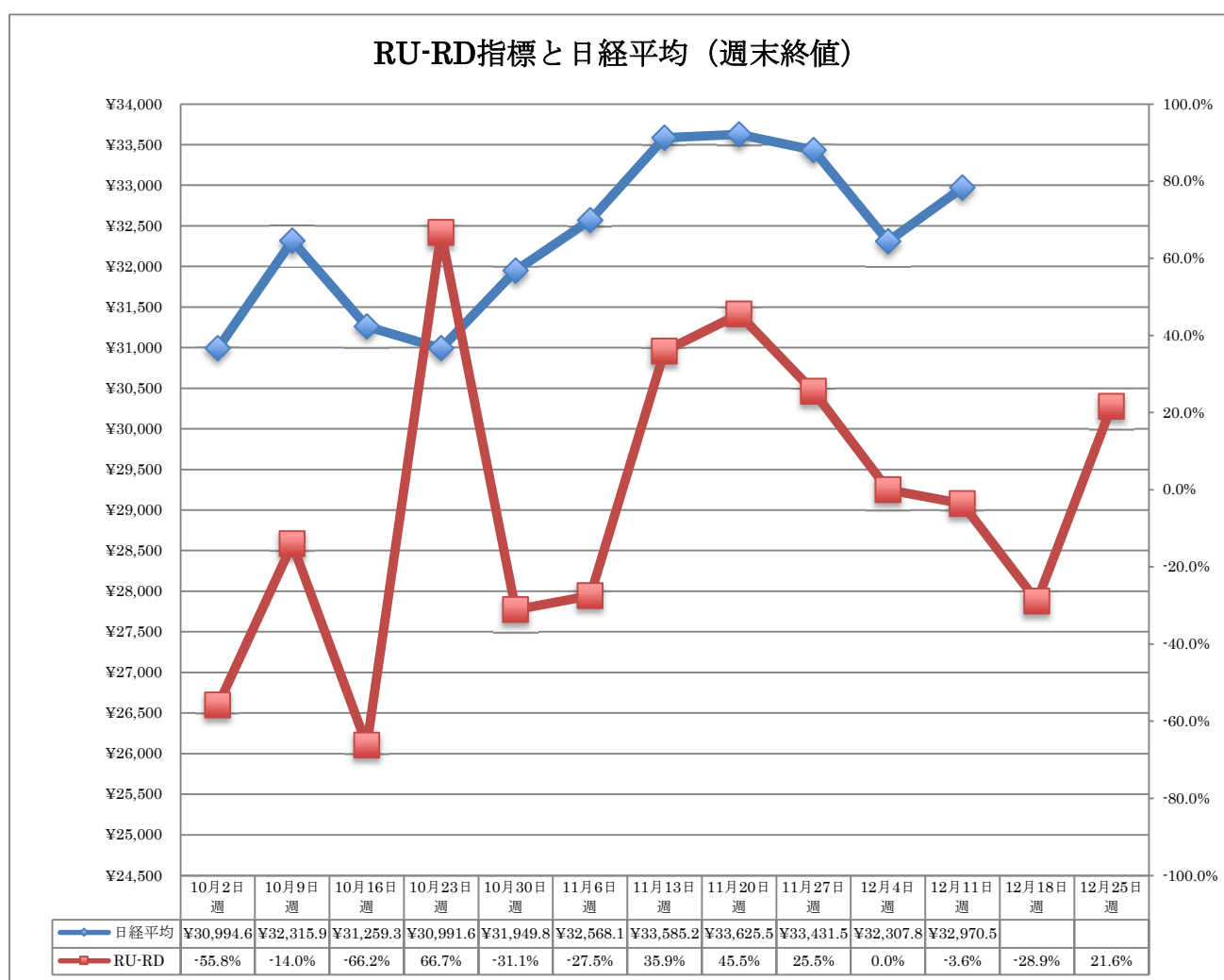
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場が予想されます。今週(12/18~12/22)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月8日週が-28.9%と、2週連続マイナス圏に陥ったことで、本来ですと軟調相場が予想されます。2週連続マイナス圏は10月16日週~23日週以来、約2ヵ月振りですが、またまた「株価操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。来週(12/25~12/29)の相場を占う12月15日週が+21.6%と、3週間ぶりにプラス転換し、本来ですと急反発が予想されます。先週、『今回12月8日週は日経平均のT2レーティングが3月24日週以来、約9ヵ月振りに「売り転換」しており、これが一過性に終わらせるように「株価操縦」がまた行うのか、それともT2「売り」レーティングが継続するか、で大きく異なるからです。』と指摘しましたが、やはり、買い支えの「株価操縦」が入ったことで1週で「買い転換」しましたが、1週で「売り転換」から「買い転換」が起きるケースは、再び、「売り転換」する可能性が高いことから来週以降、注目です。先週の相場で注目すべきポイントは、為替市場で、その前の週に1ドルが12月7日に高値147.2円→安値141.5円と1日で5.7円の急激な円高修正時に付けた安値を再び下抜けて、12月14日安値140.94円と140円大台割れ目前まで下落したことです。また、同日、ドルインデックスも安値101.39と100大台割れに接近しており、ドル円の「140円大台割れ」、ドルインデックスの「100大台割れ」が起きそうな勢いです。先週、『T-Modelの「大台替えの法則」では、ドル円は140円大台を割り込むと短期・長期が弱含む(円高)転換となる上、2023年からスタートした円安・ドル高のトレンドラインも下抜けする水準が140円前後であることから、今後、140円大台を維持できるかどうか注目されます。』と指摘しましたが、重要なポイントに差し掛かっています。また先週、『これほどの急激な円高となったのは投機筋の円空売りの買戻しが起こったためですが、投機筋のドル円のネット(円売り-円買い)ポジションは12月5日週10.4万枚と、コロナショック以降、最大の円売りポジションが積み上がっていたことが大きな巻き戻しにつながっています。問題はこの投機筋の買戻しが何をきっかけに起こったかですが、市場では、12月7日、参院財政金融委員会で植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言し、新聞各紙がこの「チャレンジング(challenging)」を来たる「マイナス金利解除に備えた意気込み」と報じたことが理由と見ているようです。確かに、それも一つの理由かもしれませんが、投機筋がこれだけのポジションをこの発言だけで動かすでしょうか。実は、12月6日、ロシアのプーチン大統領が2024年1月1日付でBRICS加盟国となる中東のUAE(アラブ首長国連邦)を訪問し、ムハンマド大統領と会談したほか、サウジアラビアを訪れ、ムハンマド皇太子とも会談、さらに、7日にはモスクワでイランのライシ大統領と会談しています。会談にはロシア中央銀行総裁をはじめ、石油や経済などを担当する各当局のトップたちが同席し、脱「ペトロダラー(Petrodollar)」を確認した可能性は否定できないからです。1974年、米國務長官時代にキッシンジャー氏が現在の「ペトロダラー(Petrodollar)」体制の立役者として知られていますが、そのキッシンジャー氏が11月29日に100歳で死去された直後に今回の円高修正が起きたことも偶然ではなく、それを示唆しているのかもしれない。』と指摘。世間では、今回の円高の原因は「チャレンジング(challenging)」発言とされ

ていますが、先週「マイナス金利やイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)の撤廃などを今月、急ぐ必要はない」との見方が広がったにも関わらず円高になったことは日銀が円高の理由でないことを示したかたちです。一応、注目度が上昇している今年最後の日銀金融政策決定会合は今週 18-19 日に開催される予定です。過去、ドル基軸通貨の地位が揺らぐと、「戦争」や「自然災害」などが起きやすい不思議な傾向はお気づきかもしれませんが、「ドルインデックス」が史上最安値を付けた 2011 年に「東日本大震災」が起き、また当時の史上最安値だった 1995 年も「阪神・淡路大震災」が起きていたことを発見し、驚いているところですが、仮に、ドルインデックスが 100 大台を割ってくるようだと注意が必要になるかもしれません。12 月 13 日に函館の海外に大量のイワシやサバが漂着し、また 14 日には三重県伊勢志摩の漁港に約 40 トンのイワシなど小魚が打ち上げられる異常現象が起きていますが、東日本大震災の前にもイルカの大群が海外に打ち上げられており、何か地震と関係しているのか警戒が必要です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 11 月 3 日週-20.0%→11 月 10 日週+4.2%→11 月 17 日週+18.6%→11 月 24 日週+18.6%→12 月 1 日週+17.1%→12 月 8 日週-5.7%→12 月 15 日週+1.4%と、前の週と異なり、再びプラス圏に浮上して一旦、足踏みする一方、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11 月 3 日週-16.4%→11 月 10 日週-18.3%→11 月 17 日週-8.1%→11 月 24 日週-4.5%→12 月 1 日週+1.2%→12 月 8 日週+5.5%→12 月 15 日週+9.0%と、3 週連続でプラス圏に浮上しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度だけしかありません。当時はその後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えていることは変わりません。

今週は、経済指標では、国内は、12 月 20 日に貿易収支(11 月)、訪日外客数(11 月)、22 日に 11 月全国消費者物価指数(CPI)、日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(10 月 30・31 日分)、海外では、18 日に独・IFO 企業景況感指数(12 月)、19 日に欧・ユーロ圏 CPI(11 月)、米・住宅着工件数(11 月)、20 日に米・中古住宅販売件数(11 月)、米・消費者信頼感指数(12 月)、英・11 月 CPI、21 日に米・7-9 月期国内総生産(GDP)、米・12 月フィラデルフィア連銀製造業景況指

数、22日に米・11月耐久財受注、米・11月個人消費支出(PCEデフレータ)、米・11月新築住宅販売件数の発表が予定されています。12月22日発表の米11月コアPCE価格指数は前年比+3.4%と、前回の+3.5%から小幅低下が予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、18-19日に日銀金融政策決定会合が開催、海外は、19日に米・アトランタ連銀総裁が講演、20日に米・20年債入札、が予定されています。日銀は12月18-19日に金融政策会合を開催し、現行の金融政策の維持を決定する見通しですが、植田総裁は記者会見で、来年に向け緩和政策修正にどのような発言をするかが注目されます。



12月4日週	12月11日週	12月18日週	12月25日週
¥32,307.86	¥32,970.55		
0.00%	-3.60%	-28.90%	21.60%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 32989 円～33648 円 (+2%かい離)

下値メモ 32053 円～31411 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 37312ドル～38058ドル (+2%かい離)

下値メモ 36661ドル～35927ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 144.16 円～145.60 円 (+1%かい離)

下値メモ 139.80 円～138.40 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0907～1.1016 (+1%かい離)

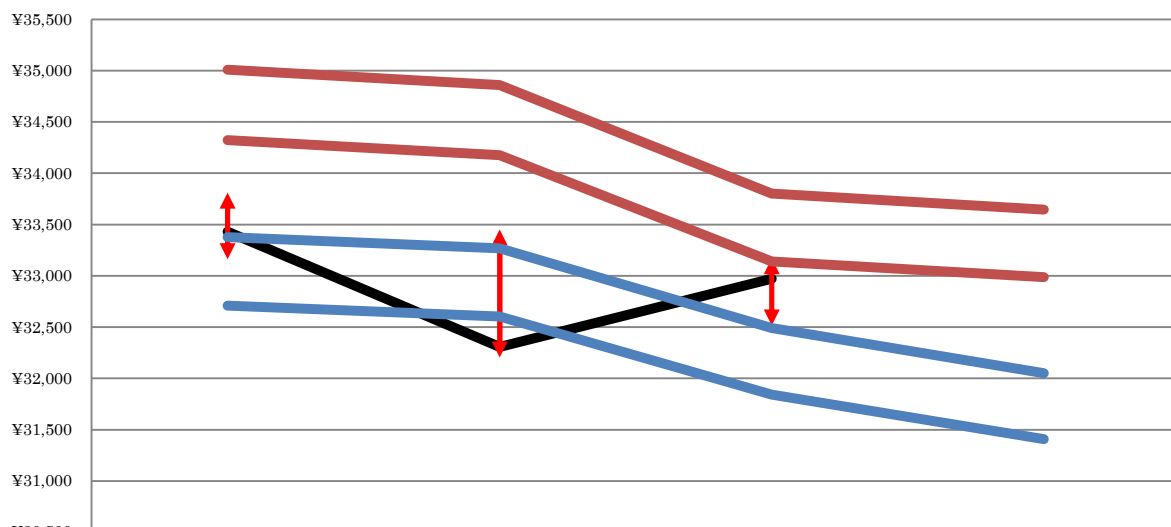
下値メモ 1.0727～1.0619 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 155.86 円～157.41 円 (+1%かい離)

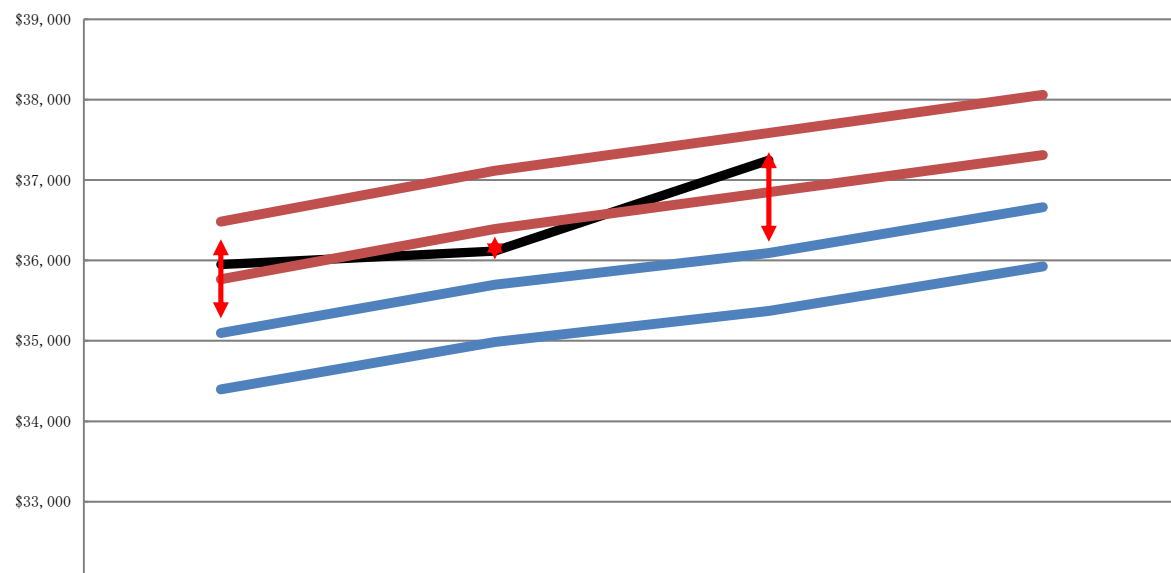
下値メモ 150.66 円～149.15 円 (-1%かい離)

日経平均



	11月27日週	12月4日週	12月11日週	12月18日週
■ 日経平均	¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55	
■ 高値	¥33,811.41	¥33,452.13	¥33,172.13	
■ 安値	¥33,161.07	¥32,205.38	¥32,515.04	
■ 上値上	¥35,011	¥34,860	¥33,801	¥33,648
■ 上値下	¥34,325	¥34,177	¥33,139	¥32,989
■ 下値上	¥33,379	¥33,269	¥32,491	¥32,053
■ 下値下	¥32,711	¥32,603	¥31,841	¥31,411

NYダウ

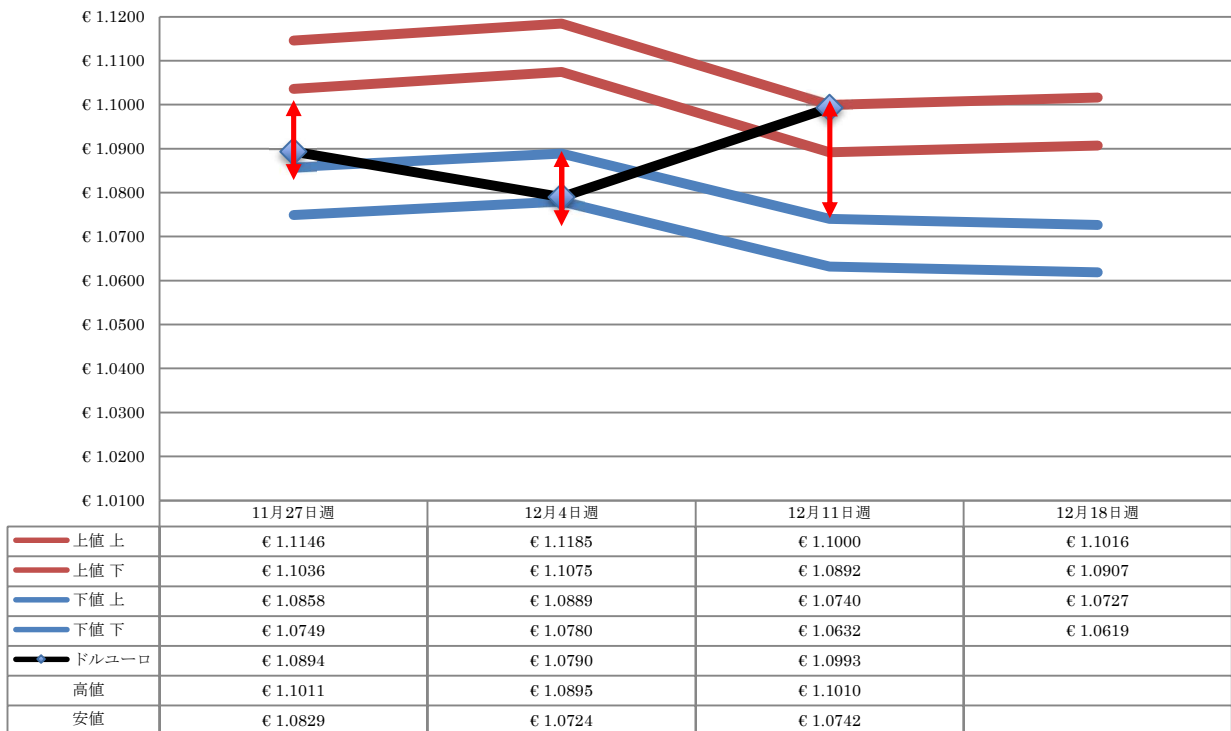


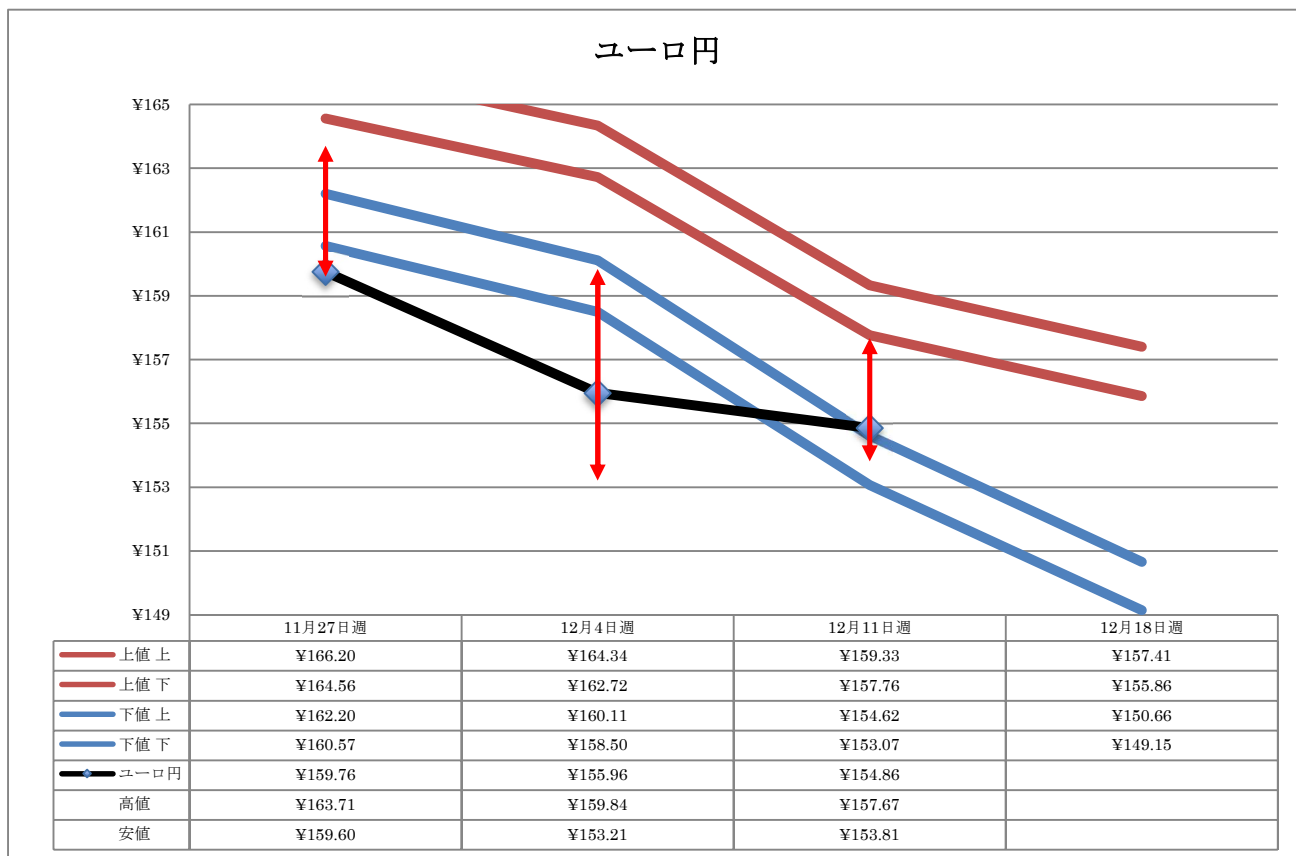
	11月27日週	12月4日週	12月11日週	12月18日週
■ NYダウ	\$35,950.89	\$36,117.38	\$37,248.35	
■ 上値上	\$36,482	\$37,116	\$37,585	\$38,058
■ 上値下	\$35,767	\$36,389	\$36,849	\$37,312
■ 下値上	\$35,099	\$35,698	\$36,092	\$36,661
■ 下値下	\$34,397	\$34,984	\$35,370	\$35,927
■ 高値	\$36,264.85	\$36,296.20	\$37,347.60	
■ 安値	\$35,280.57	\$36,010.85	\$36,231.19	

ドル円



ドルユーロ



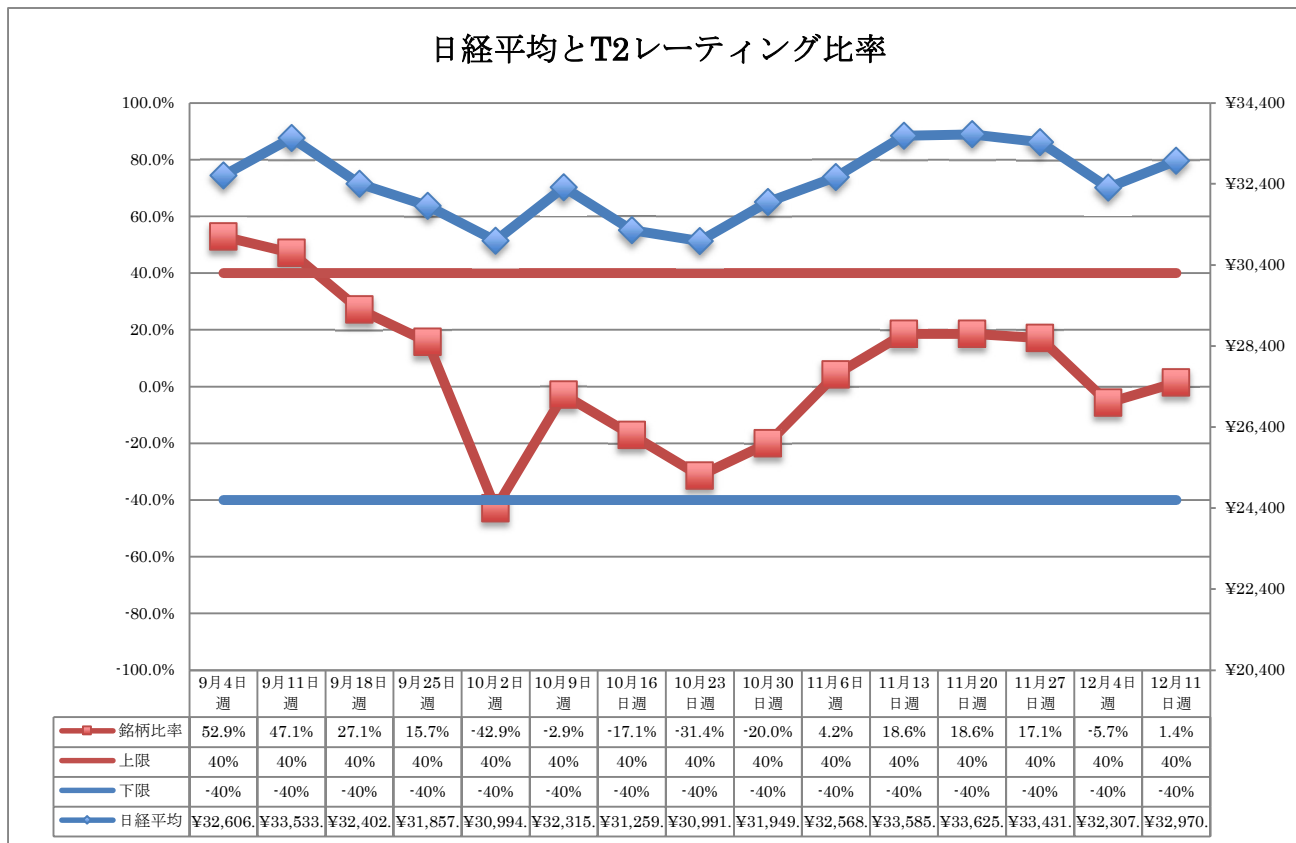


■■■ レーティング変更 ■■■

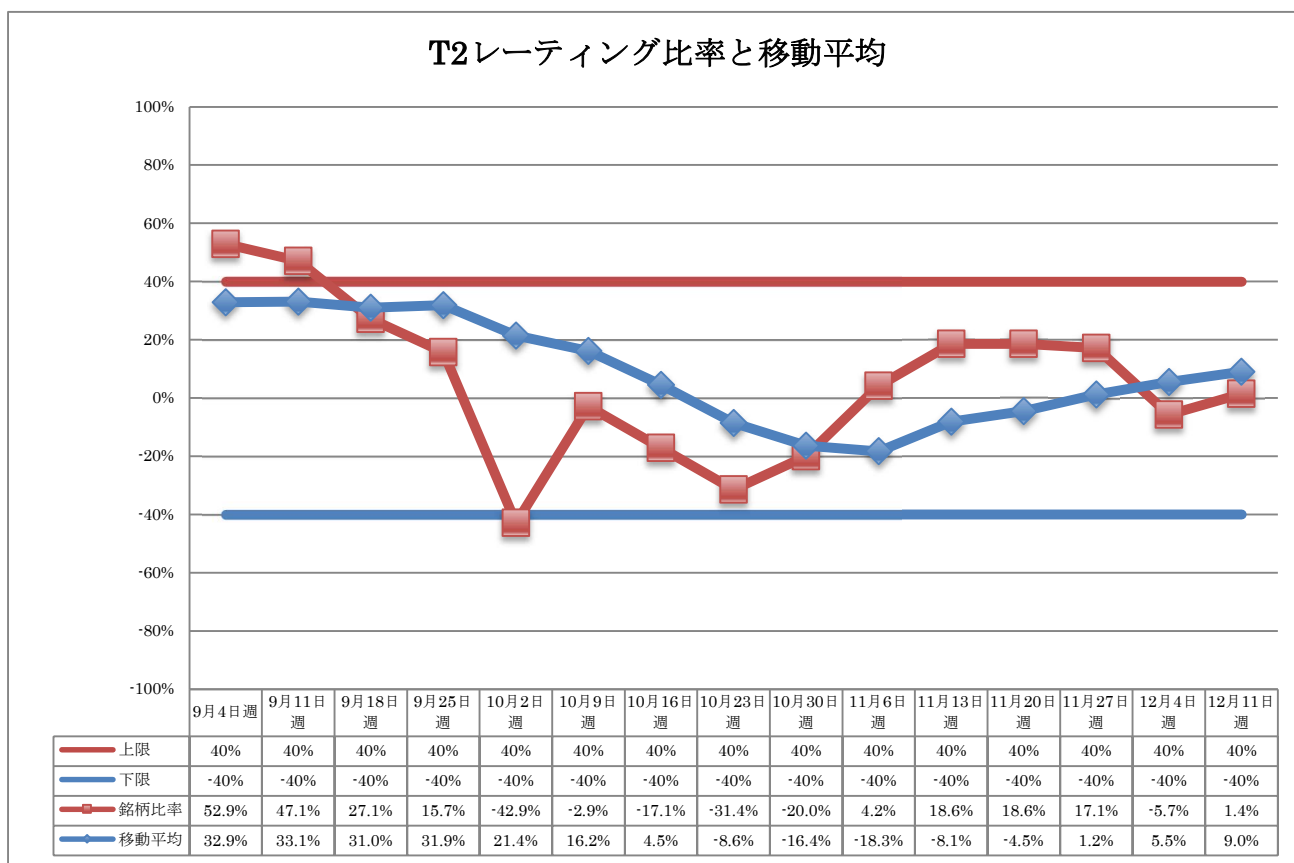
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%と、10月30日週以来、5週間振りに再び、マイナス圏に陥る一方、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%と、2週連続でプラス圏に浮上しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象

が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。